

卓越大学院プログラム

令和2年度プログラム実施状況報告書

採択年度	令和元年度	整理番号	1905
機関名	東京大学	全体責任者（学長）	五神 真
プログラム責任者	大澤 裕	プログラムコーディネーター	田村 善之
プログラム名称	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

ビジネス上の課題とその対策の影響は完全に予測しがたいところがあり、多元的な利害が関わるために一義的な解決に到達することも困難である。これに対して法学は他の諸科学にはない「法的思考様式」という特徴、すなわち、法概念を駆使した包摂モデル(後述)と、自由・正義・平等を基盤とする法学固有の倫理による正当化を通じて、隣接諸科学により得られる暫定的な解について人々の納得を獲得し、それを制度として確立し運用していく思考様式を有している。本プログラムは、こうした法学固有の意義に着目して、法学主導による学際的融合であるビジネスローという学問的手法を打ち立てるとともに、その担い手となる学際的な研究者・実務家を輩出することを目的とする。(調書P.5)

本プログラムは、法学主導による学際的融合に基づく人材養成を実現することを目指す。法学には、ビジネスの領域における解決困難な課題に対して、単に目的手段思考モデル(=手段による目的の達成度を問題とするモデル)ではなく、法概念による包摂モデル(=概念に当てはまるか否かを問題とするモデル)により解決を探るといった他の諸科学にはない特徴がある。(調書P.7)

大学院改革は、「東京大学ビジョン2020」のもとで進めている東京大学改革において最重要の施策と位置づけ、新たな価値創造に挑む「知のプロフェッショナル」の育成を掲げている。現在、社会は知識集約型へと急速かつ不連続な転換がおきつつある。このような社会の大きな変革を自ら主導する人材を育成する場として大学院システムの改革と強化が急務である。特に、AI・数理・データサイエンス、バイオテクノロジー、光・量子分野などの我が国の優位性を最大限活かして世界を先導していくことが期待される領域や、社会課題解決のための多様なネットワーク構築、国際的なルール整備など領域横断・文理融合によりグローバルな貢献が期待される領域で活躍しうる、高度な博士人材を質量ともに着実に育成する大学院システムを遅滞なく整備構築する必要がある。そこで、右図に示す6つを最優先領域として、新たな学位プログラムを創設することとした。本申請プログラムは、その1つであり、「東京大学ビジョン2020」のもとで、整備を進めている「国際卓越大学院(WINGS: World-leading Innovative Graduate Study)」による東京大学の大学院教育改革を牽引し加速させるために不可欠な事業である。(調書P.15)

大学院システムの課題と大学全体の中長期的な改革構想における戦略的な位置づけ

今、世界の経済・社会・産業はこれまで経験したことのない速さで変化しており、我が国では特に、2025年問題(団塊世代の後期高齢者化)を乗り越え

るために、社会の諸基盤の抜本的な改革が急務である。この変化の要因となっているデジタル革命は第4次産業革命ともいわれ、産業構造の大きな転換を余儀なくし、人類社会の持続と発展に向けての活動基盤や市場の仕組み、さらには社会システムを支える価値の本質的な転換を避けて通ることはできない状況にある。社会のあるべき長期ビジョンとして提起されたSociety 5.0は、デジタル化のメリットを最大限に活用した「インクルーシブな社会」であり、その構築の過程で、価値創出の基礎が資本から知識や情報へシフトするとされている。この転換は、これまでの経済社会の成長のような、連続的なものではなく、旧来の資本集約的な社会から知識集約型社会への不連続な転換という形をとる。その転換を先導し、新たな価値を具現化し実装しうる人材が「知のプロフェッショナル」であり、彼／彼女らこそがよりよい人類社会を選び取るための牽引役となるのである。大学は、そのようなグローバルに貢献しうる高度人材を育成する場であると同時に、知識集約型社会の姿を他に先がけて示す場とならねばならない。優秀な高度博士人材は、知識集約型社会における最も重要な社会資本であり、その育成強化は未来に向けた最重要な先行投資である。東京大学では、この転換を見据えた上で大学の新たな役割をしっかりと果たすべく、果敢に改革を進めている。本補助事業は、その中で最重要と位置づけている大学院改革を加速するために不可欠であるだけでなく、この改革を日本全体の大学院教育改革につなげ、日本が世界に先がけて、知識集約型社会への転換を果たし、日本の国際的求心力を格段に向上させるためにも大変重要である。

第30代東京大学総長の就任（平成27年4月）に伴い策定した「東京大学ビジョン2020」（同年10月策定）では、人類社会における共通課題の解決に貢献し新たな知を創造する「知のプロフェッショナル」人材の育成を最重要事項として掲げている。平成28年に開始した最優秀層の学生を対象とした修博一貫学位プログラム「国際卓越大学院（WINGS）」は、そのための具体的な施策であり、第3期中期目標・中期計画の「戦略性が高く意欲的な目標・計画」において主要な位置を占め、本学の指定国立大学法人構想（平成29年6月指定）でも明記されている。（調書P.19）

2. プログラムの進捗状況

[プログラムの提供開始]

・本年度は、年度当初から卓越大学院に採択されているということ为前提として1年間活動する初年度であり、法学政治学研究科以外の他専攻等からの登録学生の受け入れを開始した。卓越大学院採択前の試行段階の平成29年度から在籍している登録学生を含めると、登録学生は修士課程23名、博士課程16名を数える（うち、他専攻等所属の学生1名）。また、やはり試行段階から在籍している登録学生を含めて、修士課程修了者16名を輩出した。

[人的体制の整備]

・前年度から引き続き先端ビジネスロー運営委員会の下でプログラム全体を統括するとともに、運営委員会の下に先端ビジネスローWGを設け機動的な運用を図った。

・新たに連携先として、ウェストロー・ジャパン株式会社とグーグル合同会社を加え、国際的に最先端の分野を扱う企業との連携体制を整えた。前年度に引き続き、連携先機関から特別研究員を招聘し、実務の最先端の知見を本プログラムに導入した。

[設備の整備]

・対面とオンラインのハイブリッドの授業や会議を展開しうる設備等、コロナ禍のなかでも本プログラムにおける教育研究を円滑に遂行するための設備を整備した。

・前年度に引き続き、本プログラム遂行のために必要となる図書・データベースを拡充し、遠隔授業・会議が可能な設備を整備し、最先端のビジネスローの教育研究を実施するにふさわしい教育研究環境を整備した。

[教育内容の充実]

・修士課程の必須科目である先端ビジネスロー基礎セミナーと、博士課程の必須科目である先端ビジネスロー発展セミナーの2本柱を維持しつつ、後者を発展セミナー（基礎編）と発展セミナー（応用編）の2科目に拡充し、登録学生の研究の進捗状況に応じた科目展開を図るとともに、発展セミナー（医事法編）を開講し、医事法分野に特化したニーズに応えることとした。

・各種セミナーを、一般的に登録学生に修得してもらいたいテーマを扱う先端ビジネスロープログラム講演会と、より特定の分野に特化しており、それに対応した個別の教育科目として実施するセミナーとを整理統合するとともに、テーマを絞った連続セミナーや集中講義を実施することで、カリキュラ

ムの体系化を図った。

・コロナ禍のなかでもオンライン設備を活用して、連携先機関とも提携して外部の実務家講師を招聘する講演会、連携先の国外の大学とも提携して外部の講師を招請する授業、研究会、国際シンポジウムなど、ビジネスローの実務、研究の最先端に登録学生が直接アクセスできる機会を保障した。

[登録学生に対する支援]

・修士課程の登録学生には対価型の卓越RA制度、博士課程の登録学生には給付型の奨励金制度を用意し、研究に専念しうる環境を整えた。

・登録学生の国内外の学会、シンポジウム、研究会等への参加を奨励したり、国外インターンシップを実施する提携先を確保したりするとともに、提携先に限らず、国内インターンシップを奨励する制度を用意したりしていたが、コロナ禍のなかでそれらの制度が機能しない状況を踏まえ、代替措置として、国内外で急増する各種オンライン・セミナーの受講を支援する制度を整えた。

・各種研究会、シンポジウム等での報告を奨励するとともに、一部の研究会については報告の成果を公表する専門誌、学術雑誌を確保していることを活用し、それ以外の媒体を含めて、登録学生の多数の業績を公刊することにつなげた。

【令和2年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況、及び次年度以降の見通しについて

・学振採択の3つの卓越大学院プログラムを始めとして、本学固有の国際卓越大学院プログラム(WINGS)18プログラムの横の連携機構として、総長の下に、大学院教育検討会議を設置し、国際卓越大学院の監督支援、グッドプラクティスの共有と波及に努めた。そのうえで、総長を司令塔とし、役員、教育研究部局長で構成する未来社会協創推進本部において、全学的な視点から学術研究の戦略ビジョンを策定するとともに、その下部組織である国際卓越大学院タスクフォースの下で、本プログラムを含む国際卓越大学院(WINGS)の評価を実施することで、総長を中心としたマネジメント体制の下で東京大学ビジョン2020の実現に向けた取り組みを行った。

・本プログラムとしても、先端ビジネスロープログラム講演会の実施、他専攻等の教員の講師招聘、他専攻等との間での授業の相互乗り入れを通じて、本プログラムのグッドプラクティスの共有に努めた。

・2019年度になるが、そこにおける種まきが今年度以降の進展につながった企画として、第一に、本学の国際卓越大学院プログラムの一つである「未来社会協創」が主導して、本プログラムほかの学内にある未来社会の変革を志向するプログラムの内容をオムニバスで講義する集中講義を実施し、参加教員も他の講義にディスカッサントとして参加するなど、グッド・プラクティスの共有に努めた。第二に、全学主催の公開講座「予測できる未来と、予測できない未来」において、本プログラムのコーディネーターが医学系研究科教授公共健康医学専攻長、理化学研究所革新知能統合研究センター長ほかとともに「予測のためのデータと利用」セッションを遂行した。

これら全学を巻き込んだ取組みの成果として、2020年度は、下記のような成果が現れ始めている。

・上記公開講座が契機となって、お互いの研究教育がシナジー効果を発揮しうることに気付いた結果、2021年2月には連携先のソウル大学と共催の「第4回東京大学－ソウル国立大学フォーラム」のテーマを「COVID-19, Public Policy and Corporate Law」と題し、公共健康医学専攻長と、本プログラム担当者ほかによるシンポジウムを挙げるなど、共同の成果を挙げることにつながった。こうした関係の進展を受けて、本プログラムの連携外であった社会医学専攻、健康科学・看護学専攻、公共健康医学専攻からも登録学生を受け入れる制度を設けた。次年度以降、その効果が現れることが期待される。

・連携先の工学系研究技術経営戦略学専攻の未来ビジョン研究センター副センター長と本プログラムのコーディネーターの間で、イノベーションに関する未来ビジョン研究センターと先端ビジネスロープログラムの共同研究プロジェクトを立ち上げた。あわせて、教育にその成果を還元するために、相互の担当科目間での授業の乗り入れ、学生間の交流を促進し、学際的な教育研究を遂行している。次年度以降は外部向けのシンポジウムなど、企画を拡大する予定である。

・この他、情報学環の山口いつ子教授、酒井麻千子准教授と本プログラムの担当者、コーディネーターとが情報通信の分野で互いに教育科目を提供したり、知的財産法研究会で共同研究を遂行するなど関係を密にしは始めている。こうした関係の進展を受けて、次年度には、情報学環・学際情報学府からも登録学生を受け入れる予定である。